



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL http://www.tamron.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鱒坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	42,433	△3.3	2,483	48.7	2,345	27.9	1,683	47.7
28年12月期第3四半期	43,876	△16.9	1,669	△55.5	1,833	△55.5	1,139	△68.1

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 2,314百万円 (-%) 28年12月期第3四半期 △3,197百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	64.94	—
28年12月期第3四半期	43.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	62,601	48,210	77.0
28年12月期	60,910	47,321	77.7

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 48,210百万円 28年12月期 47,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
29年12月期	—	25.00	—		
29年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	4.3	3,600	52.4	3,600	26.1	2,610	76.1	100.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	25,950,000株	28年12月期	25,950,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	29,288株	28年12月期	29,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	25,920,745株	28年12月期3Q	25,920,756株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)における世界経済を概観しますと、米国経済及び欧州経済は雇用・所得環境の改善等を背景とした個人消費の堅調な推移等により緩やかな成長基調が持続し、中国経済は投資の下支えや消費の伸び等により高い成長率を維持しました。わが国経済も、個人消費に持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調となりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラの出荷台数は、一眼レフタイプが前年同期比で微減となりましたが、ミラーレス等のノンレフレックスタイプが前年同期比で大幅に増加したことにより、全体では増加となりました。交換レンズの出荷台数も、カメラ台数の増加に伴い、前年同期比で増加となりました。また、大幅減少が継続していたコンパクトデジタルカメラ市場の出荷台数も前年同期比で増加となっており、前年の熊本地震の影響による市場低迷の反動増の面もありますが、デジタルカメラ市場に底打ち感が見られました。

為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約3円の円安、ユーロは約4円の円安となり、売上高、利益面にプラス影響となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、写真関連事業の自社ブランド、レンズ関連事業及び特機関連事業では増収となりましたが、写真関連事業のOEMの減収を補えず、売上高は424億33百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

しかしながら、利益面につきましては、新製品投入等による売上総利益率の向上、継続的な販管費削減の推進効果等により、各事業セグメントで増益かつ利益率が向上し、営業利益は24億83百万円(前年同期比48.7%増)、経常利益は23億45百万円(前年同期比27.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億83百万円(前年同期比47.7%増)と大幅な増益となりました。

なお、第3四半期会計期間では大幅な増収増益となり、業績の改善傾向が鮮明になってきました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

OEMは販売数量の減少に伴い減収となりましたが、自社ブランドは新製品投入効果等もあり、増収となりました。自社ブランドの新製品につきましては、平成29年2月に大口径望遠ズームレンズ SP 70-200mm F/2.8 USD G2 (A025)、3月に超広角ズームレンズ 10-24mm VC HLD (B023)、7月に超望遠高倍率ズームレンズ 18-400mm VC HLD (B028)、8月に大口径標準ズームレンズ SP 24-70mm F/2.8 VC USD G2 (A032)等を発売しており、積極的な新製品投入を図っております。同時に、当社レンズのEISAアワード12年連続受賞をはじめとして国内外で高い評価も得ております。

このような結果、写真関連事業の売上高は316億35百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は34億50百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

(レンズ関連事業)

コンパクトデジタルカメラ用レンズは市場の大幅縮小が継続しておりましたが、前年の熊本地震の影響による部品供給不足が解消した反動等もあり回復傾向となったこと等により、当社においても販売数量の大幅増加に伴い増収となりました。また、当第3四半期には新たな事業分野として注力しておりますドローン市場向けレンズの製品出荷も開始いたしました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は22億40百万円(前年同期比56.1%増)、営業利益は1億38百万円(前年同期比713.7%増)となりました。

(特機関連事業)

監視カメラ用レンズは海外メーカーとの競争激化の影響はありましたが、高付加価値製品の堅調な推移等により増収となりました。また、車載カメラ用レンズも高い市場成長を背景に前年同期同様に増収となり、好調を維持いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は85億56百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は6億42百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は626億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億91百万円増加いたしました。うち、流動資産が22億54百万円増加し、438億44百万円となりました。これは主に、現金及び預金が22億87百万円増加したことによるものであります。固定資産は5億62百万円減少し、187億57百万円となりました。これは主に、有形固定資産が6億32百万円減少したことによるものであります。

また負債は143億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加いたしました。うち、流動負債が8億81百万円増加し、122億69百万円となりました。これは主に、買掛金が10億37百万円増加したことによるものであります。固定負債は79百万円減少し、21億21百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億86百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億88百万円増加し、482億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億57百万円、為替換算調整勘定が3億76百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降の国内外の景気動向につきましては、緩やかな回復基調が継続するものと予想されますが、為替相場の動向、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、先行きには不透明感も見られます。

当社グループの連結業績につきましては、平成29年8月4日に発表いたしました業績予想から変更ありません。第4四半期については、自社ブランドでは今年発売した新製品に加え、11月には高画質と機動性を追求した超望遠ズームレンズ 100-400mm VC USD (A035) を発売予定であり、これまで以上に自社ブランド交換レンズの拡販を図ると共に、第3四半期から製品出荷を開始したドローン市場向けの売上増加等を図ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,030	18,317
受取手形及び売掛金	13,419	12,377
製品	7,023	6,960
仕掛品	2,201	3,680
原材料及び貯蔵品	875	1,104
繰延税金資産	442	380
その他	1,630	1,053
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	41,590	43,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,200	13,089
減価償却累計額	△7,088	△7,333
建物及び構築物(純額)	6,112	5,756
機械装置及び運搬具	19,195	19,199
減価償却累計額	△13,682	△14,152
機械装置及び運搬具(純額)	5,513	5,047
工具、器具及び備品	19,289	20,039
減価償却累計額	△17,056	△17,818
工具、器具及び備品(純額)	2,232	2,221
土地	1,012	959
その他	668	922
有形固定資産合計	15,539	14,907
無形固定資産		
投資その他の資産	787	722
投資有価証券	2,303	2,647
繰延税金資産	340	258
その他	437	308
貸倒引当金	△88	△86
投資その他の資産合計	2,993	3,127
固定資産合計	19,320	18,757
資産合計	60,910	62,601

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,068	4,105
短期借入金	3,327	2,787
未払費用	2,826	3,642
未払法人税等	371	410
その他	1,794	1,323
流動負債合計	11,388	12,269
固定負債		
長期借入金	736	550
退職給付に係る負債	1,403	1,508
その他	60	62
固定負債合計	2,200	2,121
負債合計	13,589	14,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	30,114	30,372
自己株式	△53	△53
株主資本合計	44,416	44,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	732
為替換算調整勘定	2,475	2,852
退職給付に係る調整累計額	△69	△48
その他の包括利益累計額合計	2,905	3,536
純資産合計	47,321	48,210
負債純資産合計	60,910	62,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	43,876	42,433
売上原価	29,920	27,971
売上総利益	13,955	14,461
販売費及び一般管理費	12,285	11,978
営業利益	1,669	2,483
営業外収益		
受取利息	25	43
受取配当金	22	22
為替差益	95	—
補助金収入	35	53
その他	120	99
営業外収益合計	299	219
営業外費用		
支払利息	30	32
為替差損	—	278
固定資産除却損	74	17
たな卸資産廃棄損	15	14
その他	14	13
営業外費用合計	135	357
経常利益	1,833	2,345
特別利益		
保険解約返戻金	—	122
特別利益合計	—	122
特別損失		
投資有価証券評価損	77	—
特別損失合計	77	—
税金等調整前四半期純利益	1,756	2,468
法人税等	616	784
四半期純利益	1,139	1,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139	1,683

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,139	1,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	233
為替換算調整勘定	△4,169	376
退職給付に係る調整額	39	21
その他の包括利益合計	△4,337	631
四半期包括利益	△3,197	2,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,197	2,314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,417	1,435	8,022	43,876	—	43,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,417	1,435	8,022	43,876	—	43,876
セグメント利益	2,843	16	554	3,414	△1,745	1,669

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,745百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,635	2,240	8,556	42,433	—	42,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,635	2,240	8,556	42,433	—	42,433
セグメント利益	3,450	138	642	4,230	△1,747	2,483

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,747百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。